

平成29年度

会津美里町歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

会津美里町監査委員

30会美監第47号
平成30年8月13日

会津美里町長 渡部英敏 様

会津美里町監査委員 鈴木英昭

同 鈴木繁明

平成29年度会津美里町歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年6月6日付30会美総第661号で審査に付された平成29年度会津美里町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度会津美里町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算審査対象会計

平成29年度 会津美里町一般会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町個別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町住宅用地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 会津美里町水道事業会計決算

平成29年度 会津美里町永井野財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月30日から8月7日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成29年度会津美里町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算については、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで執行されたものである。

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ・決算その他関係諸表等の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- ・基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係帳簿及び証書類を照合し、関係職員から必要な資料の提出と説明を聴取するとともに、平成29年度主要施策の成果に関する説明書、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿、その他証書類等と照合精査した結果誤りないものと認められた。

第5 審査意見

◇総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	予算額	12,425,923,000	12,821,190,000	△395,267,000	△3.1
	歳入額	11,033,933,650	12,597,431,523	△1,563,497,873	△12.4
	歳出額	10,805,006,890	12,321,682,120	△1,516,675,230	△12.3
	差引	228,926,760	275,749,403	△46,822,643	△17.0
特別会計	予算額	6,882,431,000	6,808,097,000	74,334,000	1.1
	歳入額	6,890,556,879	6,817,963,327	72,593,552	1.1
	歳出額	6,432,387,459	6,390,827,062	41,560,397	0.7
	差引	458,169,420	427,136,265	31,033,155	7.3
合 計	予算額	19,308,354,000	19,629,287,000	△320,933,000	△1.6
	歳入額	17,924,490,529	19,415,394,850	△1,490,904,321	△7.7
	歳出額	17,237,394,349	18,712,509,182	△1,475,114,833	△7.9
	差引	687,096,180	702,885,668	△15,789,488	△2.2

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で1,563,497,873円の減(△12.4%)、歳出で1,516,675,230円の減(△12.3%)、差引額では46,822,643円の減(△17.0%)となっている。特別会計では歳入で72,593,552円の増(1.1%)、歳出で41,560,397円の増(0.7%)、差引額では31,033,155円の増(7.3%)となっている。一般会計及び特別会計合計の差引額は687,096,180円で、前年度と比較すると、15,789,488円の減(△2.2%)となっている。

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,861,666,180	2,899,852,048	△38,185,868	△1.3
介護保険	2,618,889,344	2,519,495,349	99,393,995	3.9
後期高齢者医療	234,421,242	225,771,405	8,649,837	3.8
下水道事業	581,696,768	612,628,612	△30,931,844	△5.0
農業集落排水事業	110,395,001	108,895,173	1,499,828	1.4
個別合併処理浄化槽事業	9,595,987	9,362,287	233,700	2.5
工業団地造成事業	7,503,239	11,699,384	△4,196,145	△35.9
住宅用地造成事業	8,068,298	2,971,404	5,096,894	171.5
永井野財産区	151,400	151,400	0	0.0
合 計	6,432,387,459	6,390,827,062	41,560,397	0.7

歳出決算額に対前年比で大きな増減のあったものは、下水道事業で下水道整備費が減少したことにより 5.0%の減、工業団地造成事業では、売払収入の減に伴う繰出金の減により 35.9%の減、住宅用地造成事業では、売払収入の増に伴う繰出金の増により 171.5%の増となった。

◇会計別指摘事項

1 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	11,033,933	12,597,431	△1,563,498	△12.4
歳出総額 B	10,805,007	12,321,682	△1,516,675	△12.3
歳入歳出差引額(A-B) C	228,926	275,749	△46,823	△17.0
翌年度へ繰越すべき財源D	6,163	18,724	△12,561	△67.1
実質収支(C-D) E	222,763	257,025	△34,262	△13.3
前年度実質収支 F	257,025	314,360	△57,335	△18.2
単年度収支(E-F) G	△34,262	△57,335	23,073	△40.2
財政調整基金積立金	181,459	298,325	△116,866	△39.2
地方債繰上償還額	186,010	0	186,010	皆増
積立金取崩し額	147,900	20,806	127,094	610.9
実質単年度収支	185,307	220,184	△34,877	△15.8
経常収支比率	84.2	83.9	0.3	—

実質収支は 222,763 千円の黒字となったが、前年度と比較すると 34,262 千円の減となっている。単年度収支は、前年度より赤字額が 23,073 千円減少し 34,262 千円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支△34,262 千円に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 181,459 千円と任意に行った地方債の繰上償還額 186,010 千円を加え、積立金取崩し額 147,900 千円を差し引いた 185,307 千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 6,163 千円は、旧本郷第一小学校解体事業の継続費逓次繰越及び林道災害復旧事業の繰越明許費である。

(2) 歳入

平成29年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額 A	12,425,923,000	12,821,190,000	△395,267,000	△3.1
調定額 B	11,122,045,295	12,705,028,229	△1,582,982,934	△12.5
収入済額 C	11,033,933,650	12,597,431,523	△1,563,497,873	△12.4
不納欠損額	11,117,030	16,847,759	△5,730,729	△34.0
収入未済額	76,994,615	90,748,947	△13,754,332	△15.2
執行率 C/A	88.8	98.3	△9.5	—
収入率 C/B	99.2	99.2	0	—

歳入決算状況は、不納欠損額が11,117,030円(前年度比34.0%減)で、これは法令の定めるところによって処分されたものであり、その大部分が町民税と固定資産税で占められている。収入未済額が76,994,615円(前年度比15.2%減)となっており、収入率は99.2%であった。

収入済額の主なものの構成比は、町税15.0%(前年度12.9%)、地方交付税48.8%(前年度44.6%)、国県支出金14.1%(前年度14.9%)、繰入金3.6%(前年度2.6%)、諸収入2.6%(前年度1.9%)、地方債6.6%(前年度14.0%)となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は25.9%で、前年度22.7%を3.2ポイント上回っている。依存財源は74.1%で、前年度77.3%を3.2ポイント下回っている。

(3) 歳出

平成29年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算額 A	12,425,923,000	12,821,190,000	△395,267,000	△3.1
支出済額 B	10,805,006,890	12,321,682,120	△1,516,675,230	△12.3
翌年度繰越額	1,425,598,000	239,900,000	1,185,698,000	494.2
不用額	195,318,110	259,607,880	△64,289,770	△24.8
執行率 B/A	87.0	96.1	△9.1	—

歳出の執行率は87.0%と前年度執行率96.1%を9.1ポイント下回っている。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると増となった主なものは、公債費174,811千円、物件費67,651千円、維持補修費37,243千円である。減となった主なものは、普通建設事業費1,351,165千円、補助費等177,782千円、扶助費110,271千円である。

(4) 一般会計まとめ

一般会計の収支をみると、歳入歳出差引額、実質収支は前年度を下回り、単年度収支は前年度より 2,073 千円圧縮されたが、34,262 千円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度より 0.3 ポイント上がり 84.2%となっており、財政の硬直化がみられるため、改善に努められたい。

実質公債費比率は単年度が 5.86%と前年度を 0.35 ポイント上回ったが、3カ年平均では 0.3 ポイント下がり 5.6%となり 6年連続で改善されている。今後も引き続き低減に努められたい。

将来負担比率は、前年度に引き続き、将来負担額が充当可能額を下回ったため算定されなかった。これは、充当可能基金の増加及び地方債現在高の減少が影響している。

以上のことは、これまでの財政健全化に向けた取組みの成果である。しかし、新庁舎及び複合文化施設の建設に伴い負担比率が上がる事が予想されることから、今後とも財政計画を踏まえ、健全な財政運営に努められたい。

不納欠損額は、前年度より 5,731 千円減少、町税、負担金、使用料等の収入未済額は 13,754 千円減少しており、徴収に鋭意努力している結果と認識するところであるが、安定した歳入の確保と負担の公平性の観点から、また、厳しい財政状況が続くことを踏まえ、不納欠損額及び収入未済額の縮減は重要な課題であり、債権管理マニュアルを基本に継続した取組みと収納対策本部のさらなる機能強化を図り、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

2 国民健康保険特別会計

歳入総額	3,191,767,031 円
歳出総額	2,861,666,180 円
差引額	330,100,851 円

調定額に対する保険税（後期高齢者支援金、介護納付金含む）の収入率は 81.8%（前年度 79.6%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 94.7%（前年度 94.0%）滞納繰越分 24.0%（前年度 20.2%）となっている。

不納欠損額は 10,079,589 円と、前年度比 5,747,769 円の減（前年度 15,827,358 円）、保険税に係る収入未済額は 97,158,320 円と前年度比 11,470,487 円の減（前年度 108,628,807 円）となっている。徴収については、本税に加え延滞金の徴収にも積極的に取組まれており、引き続き解消、縮減に努められたい。

保険給付費は、1,678,179,031 円と前年度比 6,407,643 円の増となっている（前年度 1,671,771,388 円）。健康増進活動・各種検診受診率の向上等により保険給付費の抑制に努められたい。

3 介護保険特別会計

歳入総額	2,726,889,626 円
歳出総額	2,618,889,344 円
差引額	108,000,282 円

調定額に対する保険料の収入率は、前年度から 0.2 ポイント上昇し 97.9%であり、現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分は前年度 99.1%に対し 99.2%となり、滞納繰越分は前年度 16.4%に対し 24.6%と 8.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,434,550 円（前年度 2,761,222 円）と前年度比 326,672 円の減、収入未済額も 7,739,661 円（前年度 8,506,841 円）と前年度比 767,180 円の減となっており、引き続き解消に努められたい。

また、高齢化が益々進行するなか、要介護・要支援認定者の増加とこれに伴い介護保険給付費は増加（前年度比 80,794,526 円増）の一途をたどることが懸念されることから、関連する計画を基本に引き続き地域支援体制の充実・介護予防事業等に取り組まれたい。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	235,844,557 円
歳出総額	234,421,242 円
差引額	1,423,315 円

調定額に対する収入率は、徴収区分別に見ると普通徴収分が 98.1%、特別徴収分が 100%であることから全体の徴収率は 99.6%となった。

収入未済額は前年度より 141,700 円減少し 453,200 円であるが、不納欠損額は 147,200 円と前年度から 18,900 円増加した。引き続き解消に努められたい。

5 下水道事業特別会計

歳入総額	594,933,811 円
歳出総額	581,696,768 円
差引額	13,237,043 円

不納欠損額は、分担金及び負担金が前年度比 270,000 円減の 284,000 円となり、使用料は、前年度比 30,713 円増の 47,250 円となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金が前年度比 166,000 円減の 1,101,000 円（前年度 1,267,000 円）、使用料は前年度比 452,780 円増の 2,285,660 円（特環分含む）（前年度 1,832,880 円）となっている。

負担の公平性と安定した事業運営を確保するためにも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

6 農業集落排水事業特別会計

歳入総額	114,572,461 円
歳出総額	110,395,001 円
差引額	4,177,460 円

分担金の不納欠損額は、前年度比 107,842 円増の 257,842 円となった。分担金及び負担金の収入未済額は 675,000 円と前年度比 407,118 円減少し、使用料は前年度比 124,487 円減の 236,503 円となっている。

下水道事業同様に、安定した事業運営を確保するうえからも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

7 個別合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額	10,114,917 円
歳出総額	9,595,987 円
差引額	518,930 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。
不納欠損額及び収入未済額はなく、今後も引き続き徴収に努められたい。

8 工業団地造成事業特別会計

歳入総額	7,853,663 円
歳出総額	7,503,239 円
差引額	350,424 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。仮設住宅を除きほぼ販売できたが、仮設住宅が撤去された後の販売戦略を構築し、早期完売に努められたい。

9 住宅用地造成事業特別会計

歳入総額	8,403,166 円
歳出総額	8,068,298 円
差引額	334,868 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。今年度販売実績は 1 件であり、引き続き不動産関係者等との連携を強化するとともに、多角的な販売方法を検討し、早期完売に努められたい。

10 水道事業会計

収益的	収入	507,594,200 円
	支出	439,591,570 円
資本的	収入	86,744,479 円
	支出	217,304,328 円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 130,559,849 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,012,196 円、過年度分損益勘定留保資金 128,547,653 円で補填した。

不納欠損額は前年度比 5 千円減の 338 千円となった。

また、水道料金の改定による収益の増などにより、65,632 千円の当期純利益となり、当年度末未処理欠損金は 9,730 千円と減少した。

しかし、給水人口、配水量が減少傾向にあること等の水道事業環境を踏まえ今後も安定して安心・安全な水を供給するため、引き続き損益改善に努められたい。

1 1 永井野財産区特別会計

歳入総額	177,647 円
歳出総額	151,400 円
差引額	26,247 円

予算の運用は概ね適正であり、計数的にも正確と認める。

1 2 実質収支に関する調書

各会計とも計数的に正確であると認める。

1 3 財産に関する調書

有価証券、出資証券、出えん証券について、保有明細により健全性を確認した。

貸付基金を除く基金は、総額 80,024 千円（財政調整基金 56,558 千円、公共施設等整備再生基金 86,436 千円）が積み増しされ、年度末残高は 8,512,382 千円となった。引き続き、設置の目的に従って、適正かつ効率的な運用管理を行われたい。

せせらぎ緑地公園、宮川いこいの河畔緑地公園、農業体験学習農場及び新鶴民俗資料館について現地審査を行った。

せせらぎ緑地公園及び宮川いこいの河畔緑地公園については、前年度の現地審査における指摘事項の改善がなされていた。引き続き、利用者目線を意識し管理に努められたい。

農業体験学習農場については、今後の施設のあり方（農業体験学習農場として維持していくのか）を検討すべきと思慮する。また、管理棟及び機械・器具の管理状況を適宜確認するとともに、特に農薬の保管については、万全を期されたい。

新鶴民俗資料館については、貴重な資料がよく整理されている。今後予定されている移転作業に際しては、資料の損傷等が発生しないよう万全を期されたい。